

平成22年度「みんなの審査会(新さかい)」対象事業の市の方向性
(平成23年2月時点)

事業番号	⑦-3	事業名	区民プラザ事業			
所管	市民人権	局	市民生活	部	市民協働	課
1. みんなの審査会でいただいた主な意見等						
<p>(検討委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行通り、市で実施すべき。 ・ボランティア活動を市民に紹介し、市民公益活動の裾野を広げることは意義深い(但し、任意団体がNPO化したい場合には市民活動コーナーに紹介するシステムの構築が必要)。 ・現状のままでは、事業目的に掲げられた機能が果たせるとは考えられない。市民活動の促進を真に目指すのであれば拡充が必要。 ・任意団体からNPO法人化へという言い方は高度な機能ではなく、むしろNPO法人とは何か、あるいは市民交流活動というのはどういうものなのかといったことを市民に伝えて、関心の幅を広げるといったような位置付けを持たせた方がいいのではないか。 ・市民活動支援施設でも言えることだが、市の説明は、既存の場所・受け皿を前提としたもの。市全体における市民活動の位置付けを決め、機能や予算を考えるべき。 ・効果がなく、サービス受給者の自助努力に任せるべきであり、事業は不要。 <p>(市民審査員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動支援施設の機能を区民プラザに移転する。 ・人件費が市民活動支援施設運営事業と一体化できるのであればそうすべき。 						
評価結果	①市で実施 (現行どおり)	②市で実施 (強化・拡充)	③市で実施 (要改善)	④実施主体の 見直し	⑤事業は不要 (廃止)	
市民審査員	1人	2人	6人	3人	1人	
検討委員(参考)	1人	2人	1人	0人	1人	
2. 市の方向性	改善(平成23年度予算に反映もしくは平成22年度中に見直しに着手)					
3. 1の意見等を踏まえた市としての取組方針、見直し内容						
<p>市民活動やNPOへの効果的な支援の強化を図るため、支援機能の整理を行い、事業を再編する。</p> <p>市民活動サポートセンターや市民活動コーナーなどの各施設との連携を強化するとともに、それぞれの施設について、引き続き積極的に情報発信を行い、利用促進を図る。また、市民活動情報支援事業において実施する地域調査により、地域ニーズの把握に努める。</p>						
4. 平成23年度予算への反映状況						
	平成22年度当初予算	平成23年度査定額	増減額			
事業費	17,907千円	15,897千円	▲2,010千円			
5. 今後の取組予定						
平成22年度下半期	利用者へのアンケート実施等により情報収集を行う。					
平成23年度	引き続き積極的に情報発信を行い、利用促進を図るとともに地域ニーズの把握に努める。					
平成24年度以降	前年度の実施状況を踏まえ、継続実施する。					